


## 資料2 社会経済情勢の変化を踏まえた 適正規模の行政運営



# 本庁、地域振興局、その他地方機関の人員体制

## 本庁 1,283人(40.5%)

総務部	148人
企画振興部	94人
あきた未来創造部	91人
観光文化スポーツ部	103人
健康福祉部	164人
生活環境部	99人
農林水産部	237人
産業労働部	119人
建設部	161人
出納局	67人

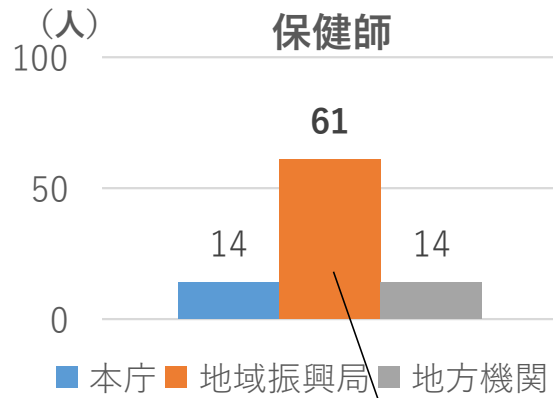
## 地域振興局 1,123人(35.5%)

鹿角地域振興局	82人
北秋田地域振興局	184人
山本地域振興局	133人
秋田地域振興局	207人
由利地域振興局	121人
仙北地域振興局	165人
平鹿地域振興局	132人
雄勝地域振興局	99人

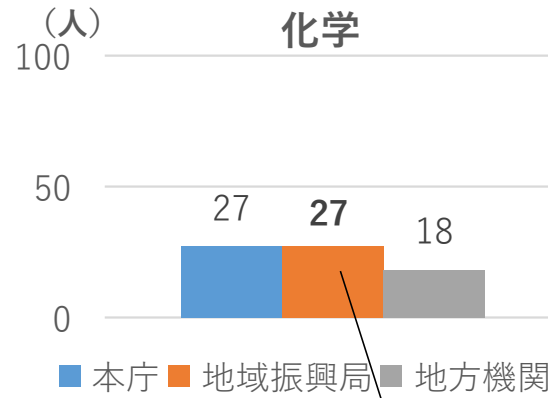
## その他地方機関 759人(24.0%)

農業試験場	68人	産業技術センター	43人
中央児童相談所	37人	他	

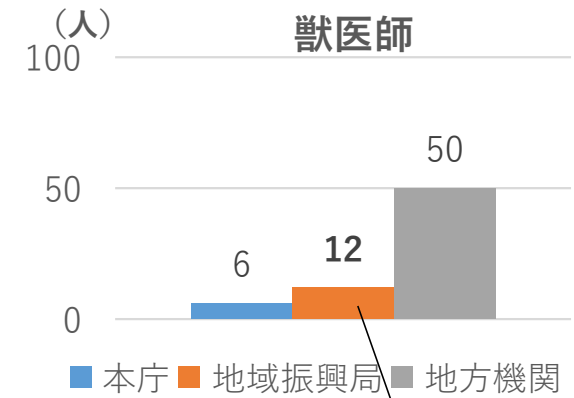
# 主な専門職種の配置状況



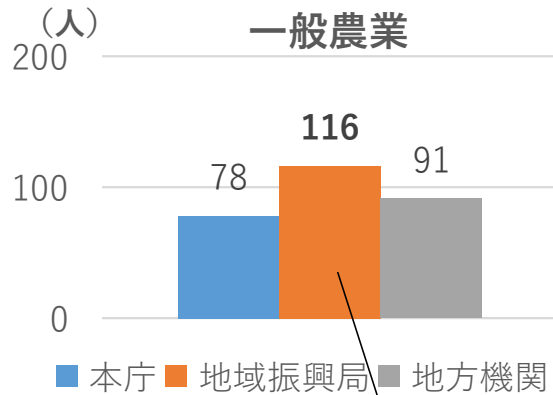
- ・精神疾患患者の入院移送
- ・感染症発生時の現地調査 等



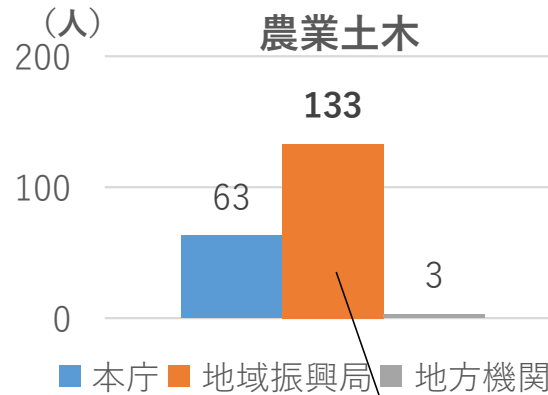
- ・工場・事業所の環境調査
- ・食中毒発生時の疫学調査 等



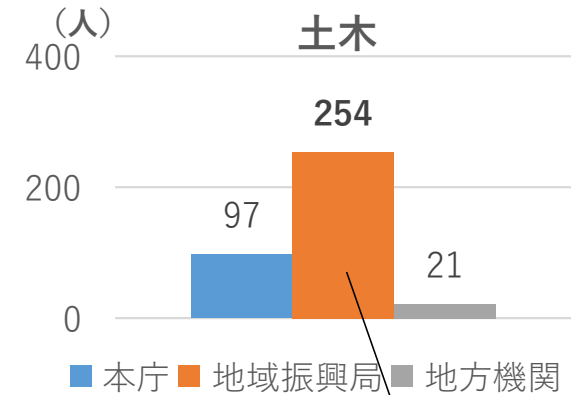
- ・野良犬・猫等の一時保護
- ・飲食店の許認可 等



- ・農業者への技術指導・経営相談
- ・家畜伝染病発生時の初動対応 等



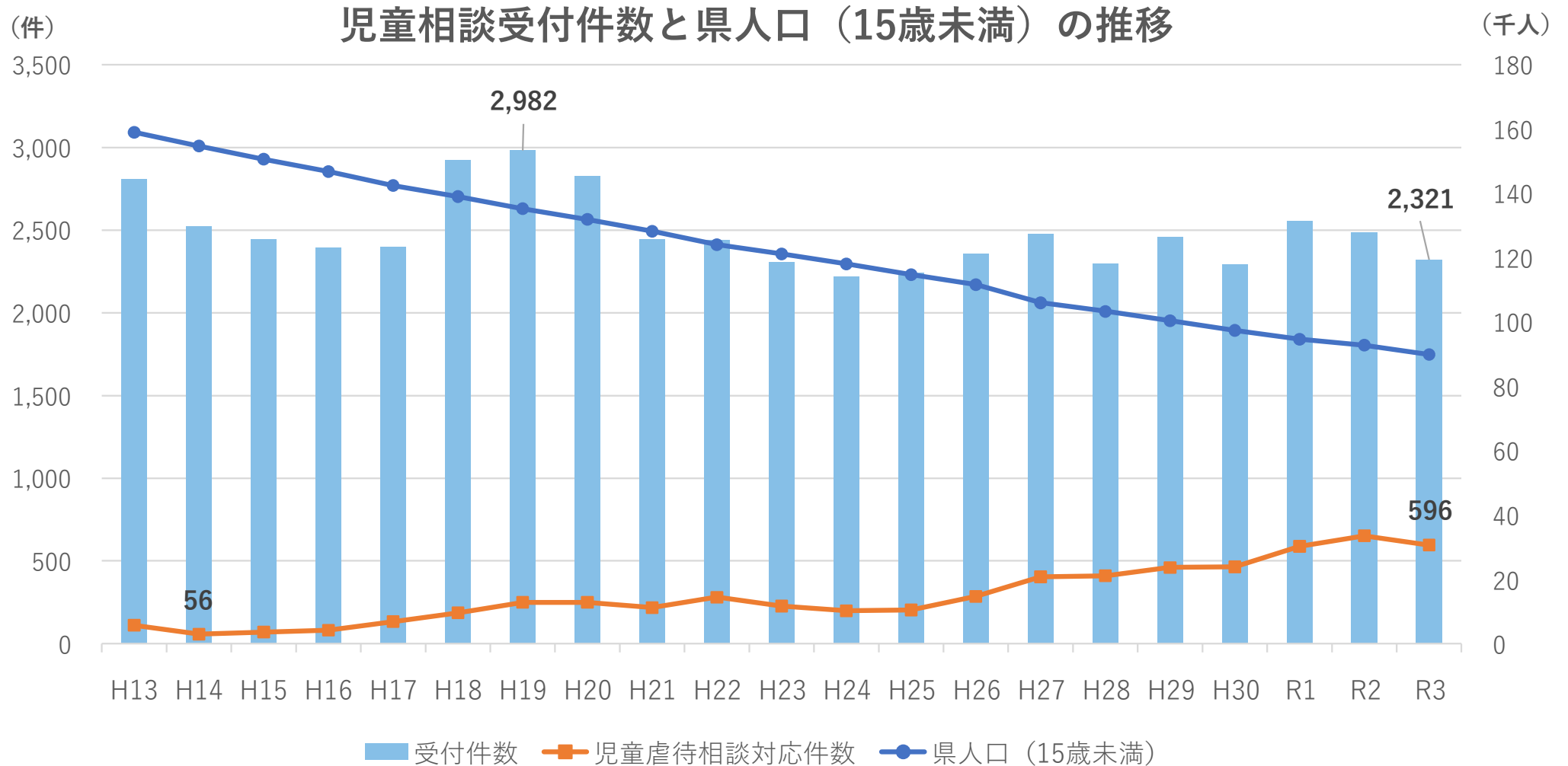
- ・ほ場整備の進捗管理
- ・農地・農業用施設の災害復旧対応
- ・家畜伝染病発生時の初動対応 等



- ・発注工事の進捗管理・完成検査
- ・土砂災害・雪崩パトロール 等

# 児童相談件数の状況

- 本県の相談受付件数は平成19年度をピークに減少傾向が続き、近年は2,400件前後で推移している。
- その中でも児童虐待については、虐待防止に対する社会の意識や感度が高まり、周辺住民からの通告が増えるなど対応件数は増加傾向にある。



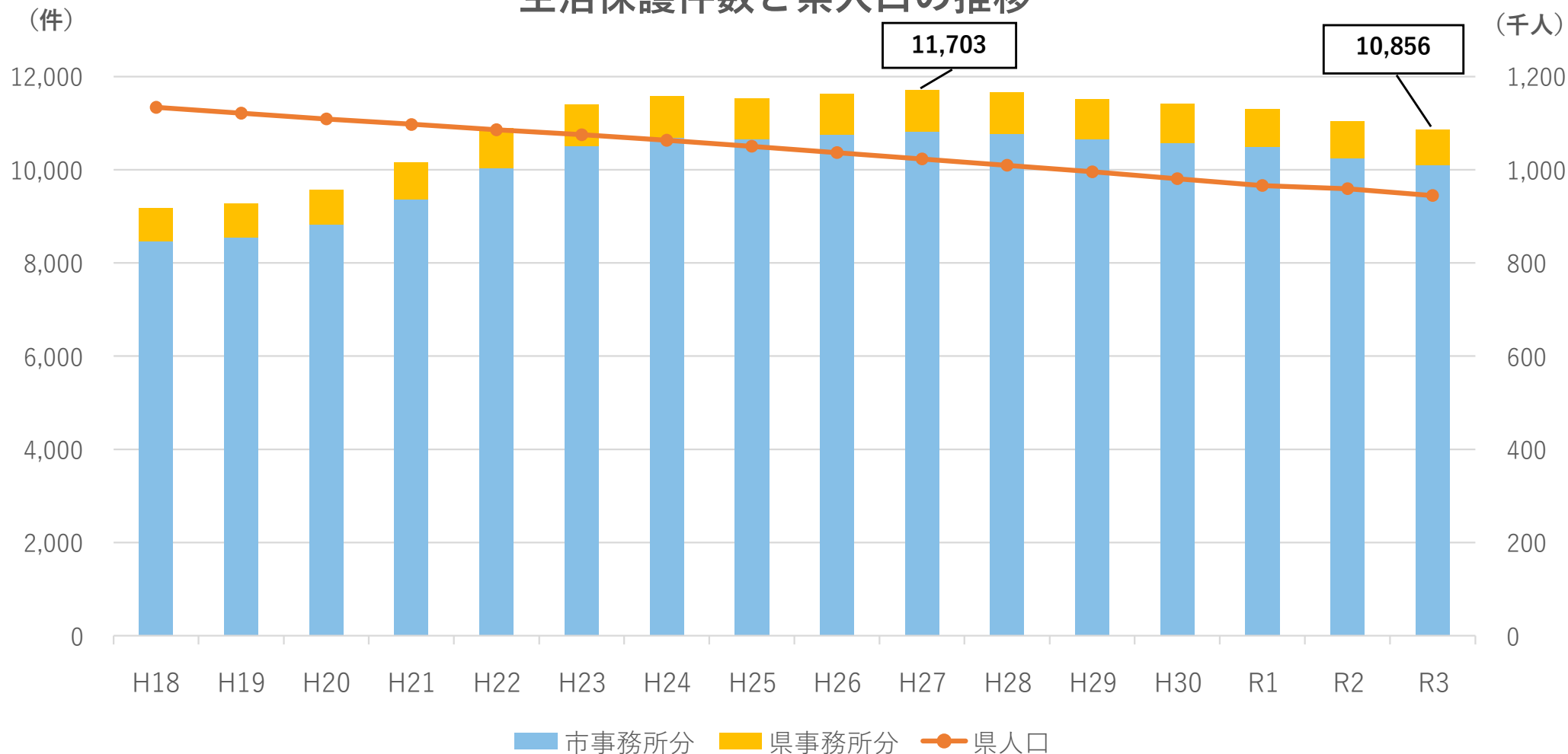
出典：厚生労働省「福祉行政報告例」  
 県児童相談所「令和4年度版 業務概要（令和3年度実績）」  
 県「秋田県年齢別人口流動調査報告書」（令和4年12月）

# 生活保護件数の状況

○ 生活保護件数※については、人口減少等により近年は減少傾向で推移しているものの、世界金融危機（平成19～22年）により増加するなど、景気などの経済状況や高齢化の進展などにより件数が増減。

※被保護世帯数（1か月平均）：各月中に1日（回）でも生活保護を受けた世帯数及び月の初日から末日まで引き続いて保護が停止されていた世帯数の合計を各年度について1か月平均としたもの

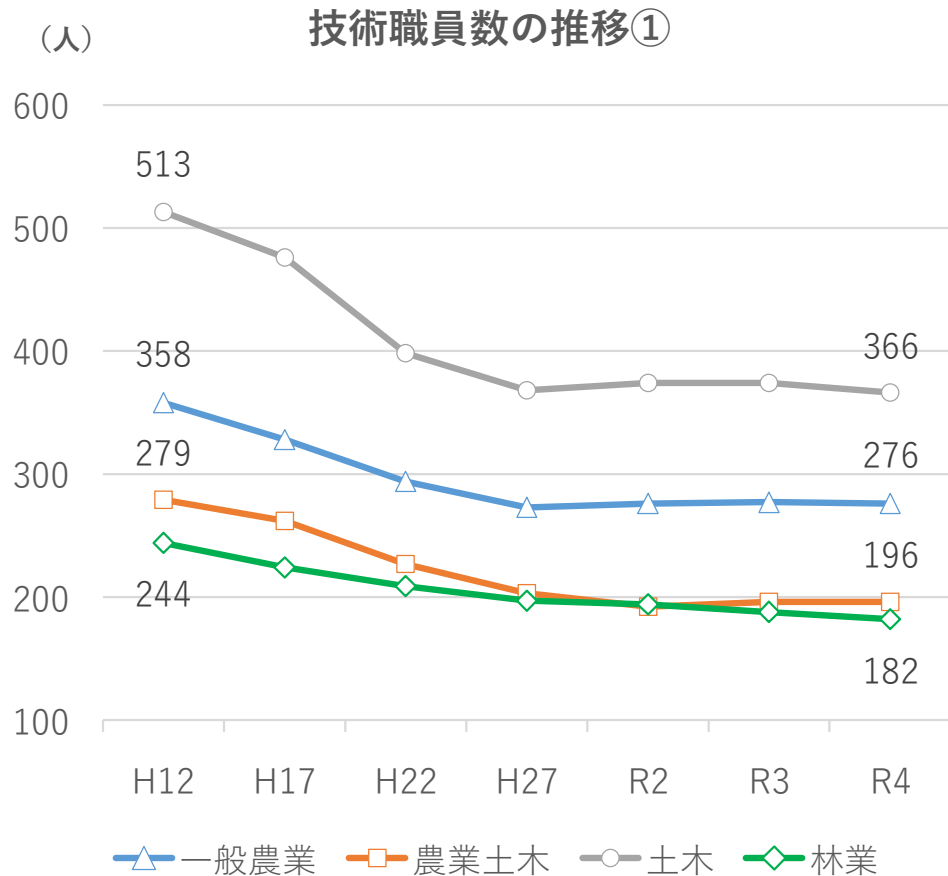
## 生活保護件数と県人口の推移



出典：県地域・家庭福祉課調べ  
 県「秋田県年齢別人口流動調査報告書」（令和4年12月）

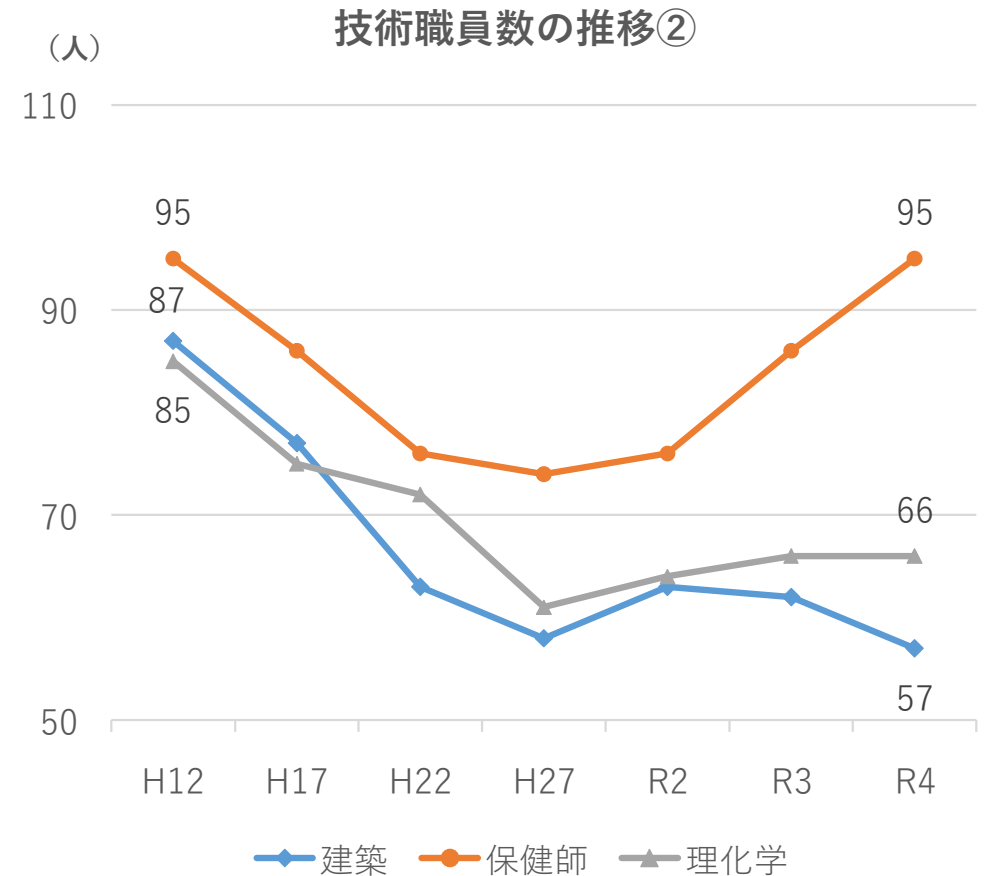
# 主な専門職種の推移

- 県職員数全体の縮減に伴い、技術職員の数も減少傾向。
- 建築職では、少数職種であることを踏まえた業務の効率化の観点から、平成21年4月に8地域振興局に配置していた職員を3地域振興局に集約。



出典：県人事課調べ

※「農業土木」には「総合土木農林」及び「農業農村工学」を含む  
 「土木」には「総合土木建設」及び「総合土木」を含む



出典：県人事課調べ

## 民間活力の活用 ～建築確認～

- 平成11年5月の建築基準法改正により、それまで地方公共団体の建築主事が行っていた建築確認を民間に開放。
- 平成24年度では、民間の割合が57.7%であったものが、令和3年度には87.0%と大幅に増加しており、このうち9割以上が県内の検査機関で実施されている。

【平成24年度】

(件)

特定行政庁			指定確認 検査機関 (民間)	合計
うち県	うち市町村 ※			
2,297 (42.3%)	1,305 (24.0%)	992 (18.3%)	3,131 (57.7%)	5,428



【令和3年度】

(件)

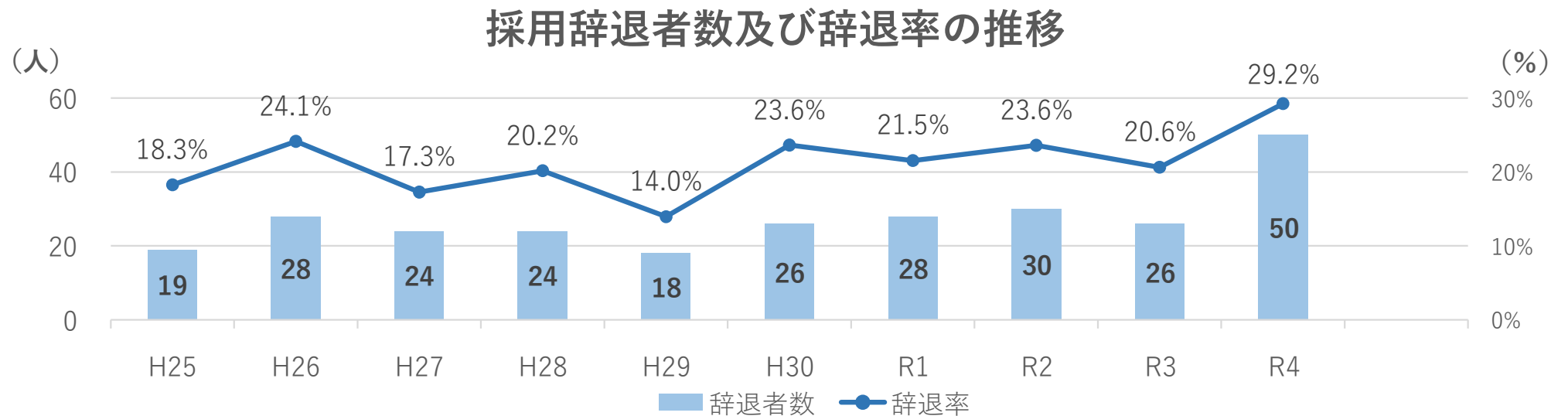
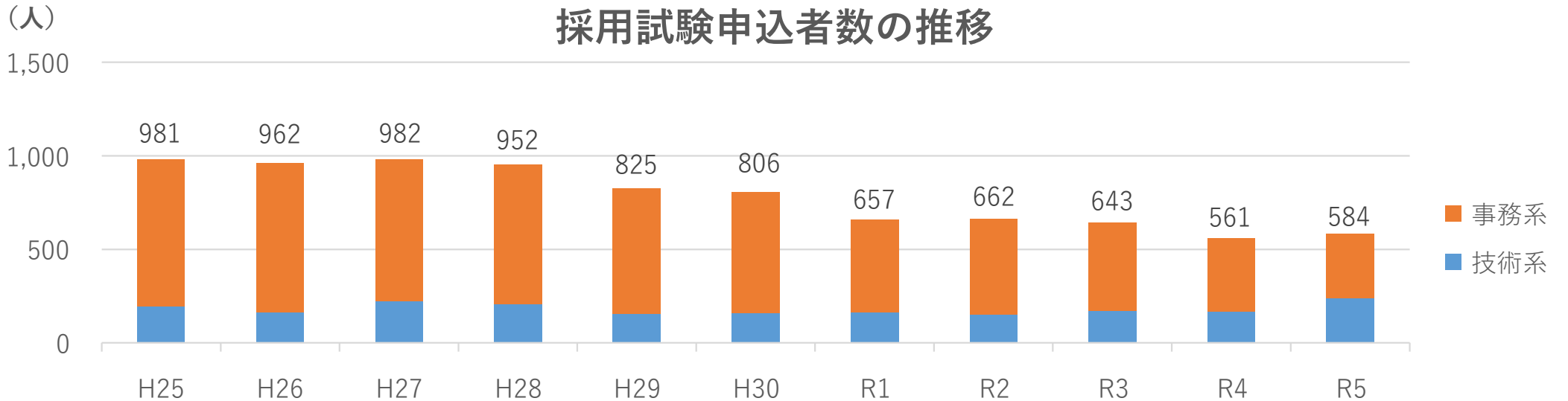
特定行政庁			指定確認 検査機関 (民間)	合計
うち県	うち市町村 ※			
599 (13.0%)	310 (6.7%)	289 (6.3%)	4,004 (87.0%)	4,603

出典：県建築住宅課調べ

※県及び建築主事がいる市町村が特定行政庁となる。(秋田市、横手市、大館市、大仙市の4市、うち大館市及び大仙市は小規模建築物のみ対象)

# 県職員の採用状況

○ 県職員採用試験の申込者数は減少傾向にあり、辞退者数及び辞退率は増加傾向にある。



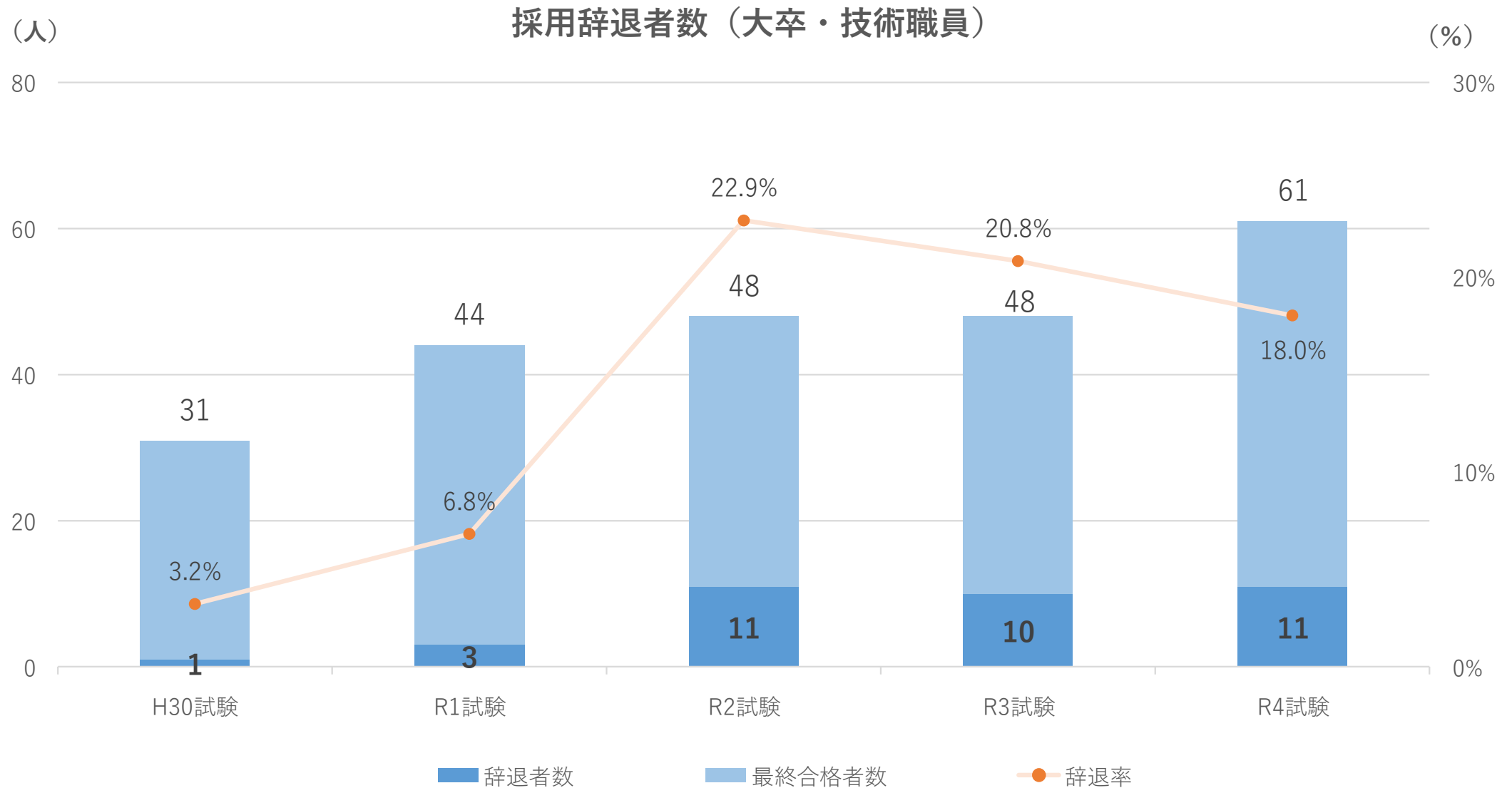
出典：県人事課調べ

※申込者数、辞退者数、辞退率はいずれも大卒試験・短大高卒試験を合算した数字

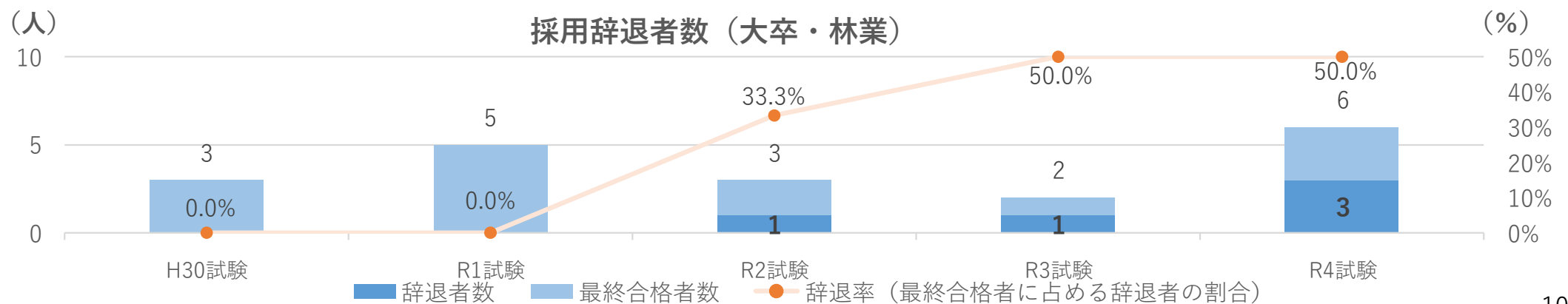
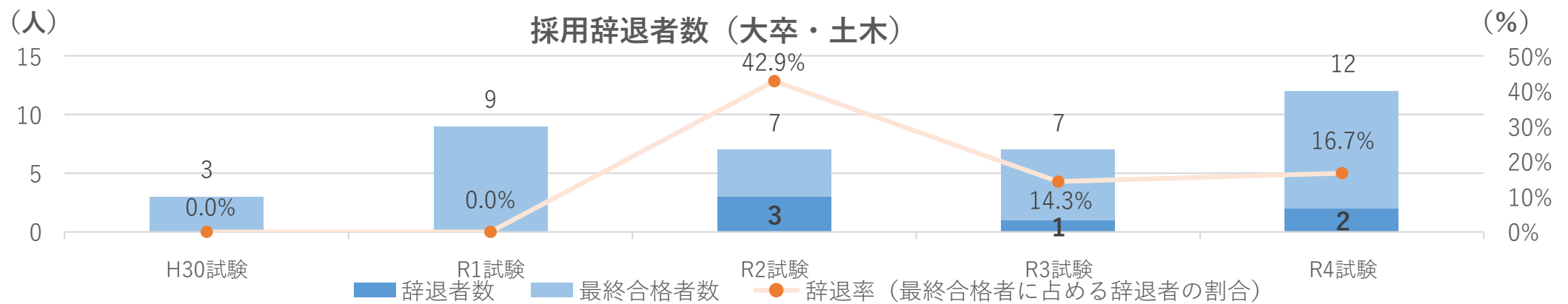
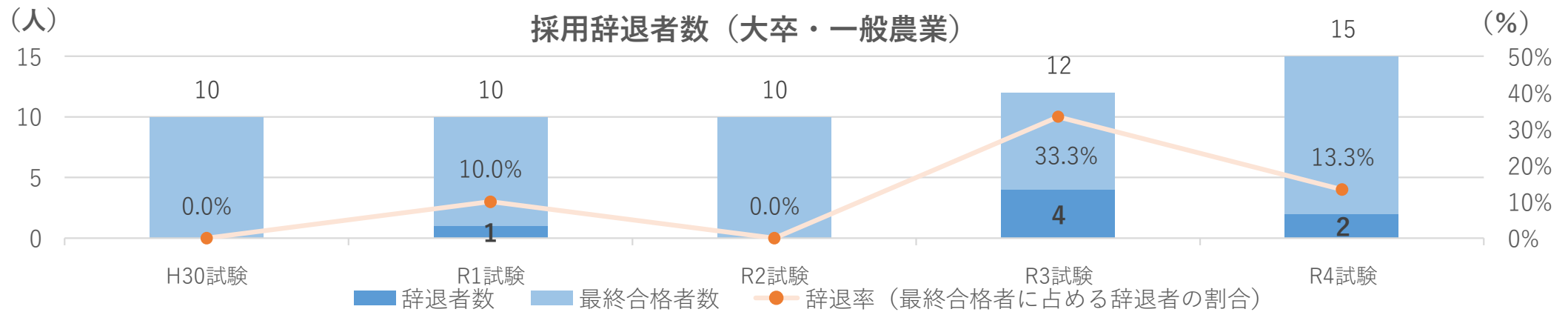


# 採用辞退者数の推移

○ 技術職でも採用辞退者が増加傾向にあり、職種によっては欠員が生じている状況。



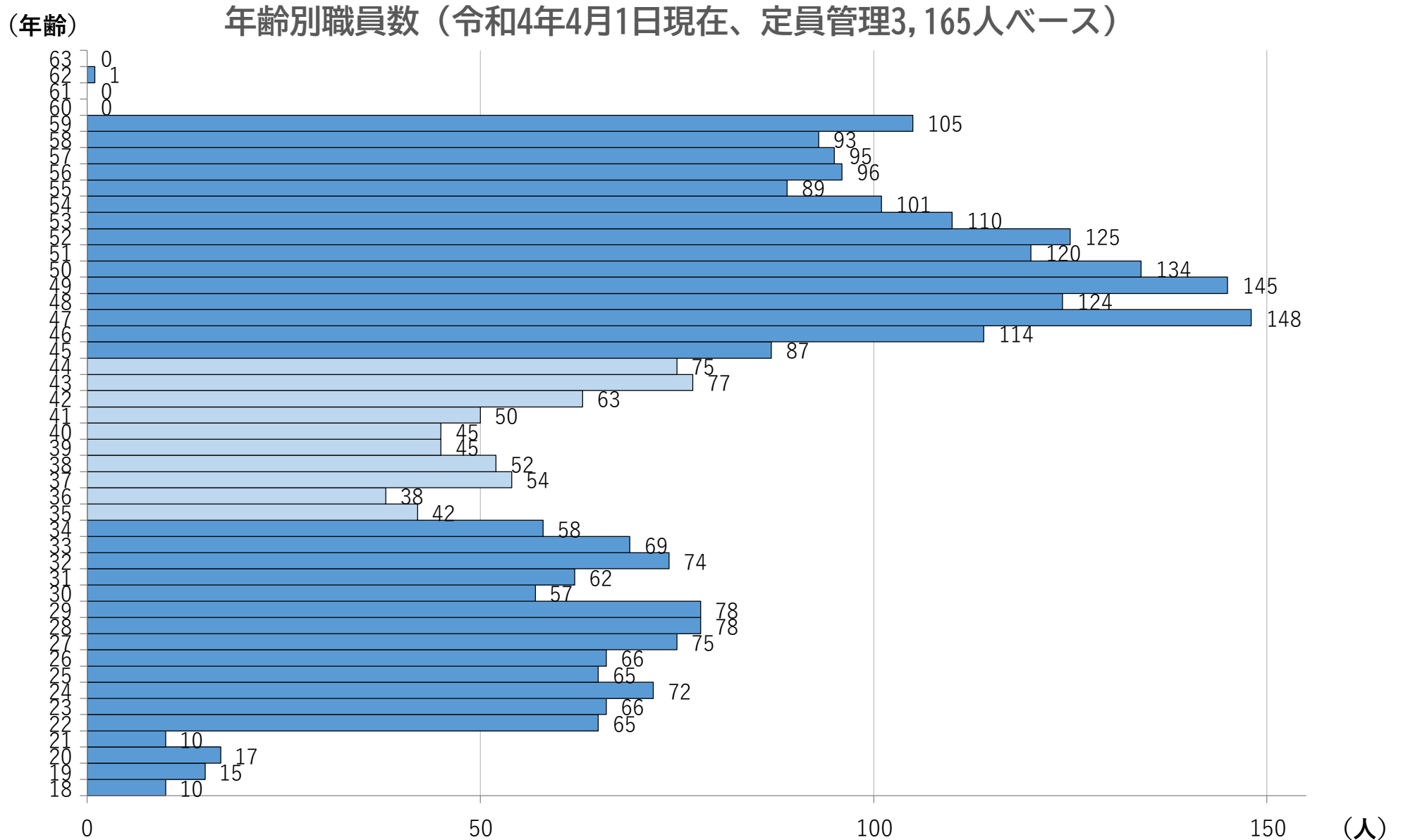
# 採用辞退者数の推移



出典：県人事課調べ

# 県職員の年齢構成

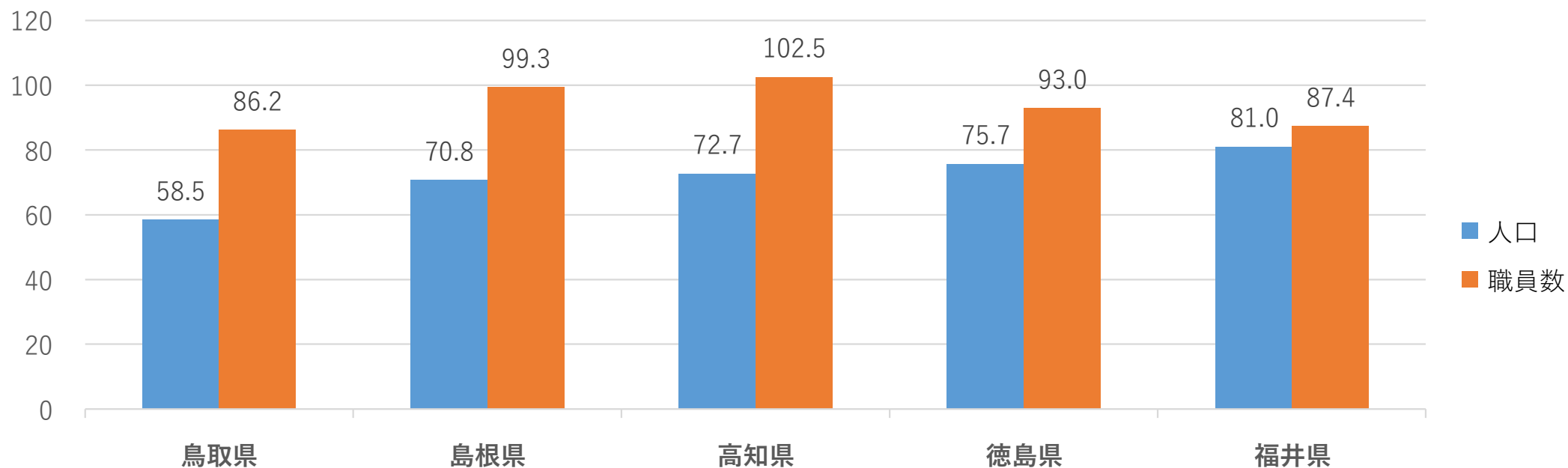
○ 県においては、過去の採用抑制により30代半ばから40代前半までの職員数が極端に少なくなっており、職員の年齢構成がアンバランスとなっている。



## 他県の職員数の状況

- 人口下位5県について、秋田県を100とした場合の人口及び職員数を比較すると、人口は58.5～81.0であるのに対し、職員数は86.2～102.5となっている。

秋田県を100とした場合の人口及び職員数【下位5県】



# 地域振興局の再編に係る過去の議論

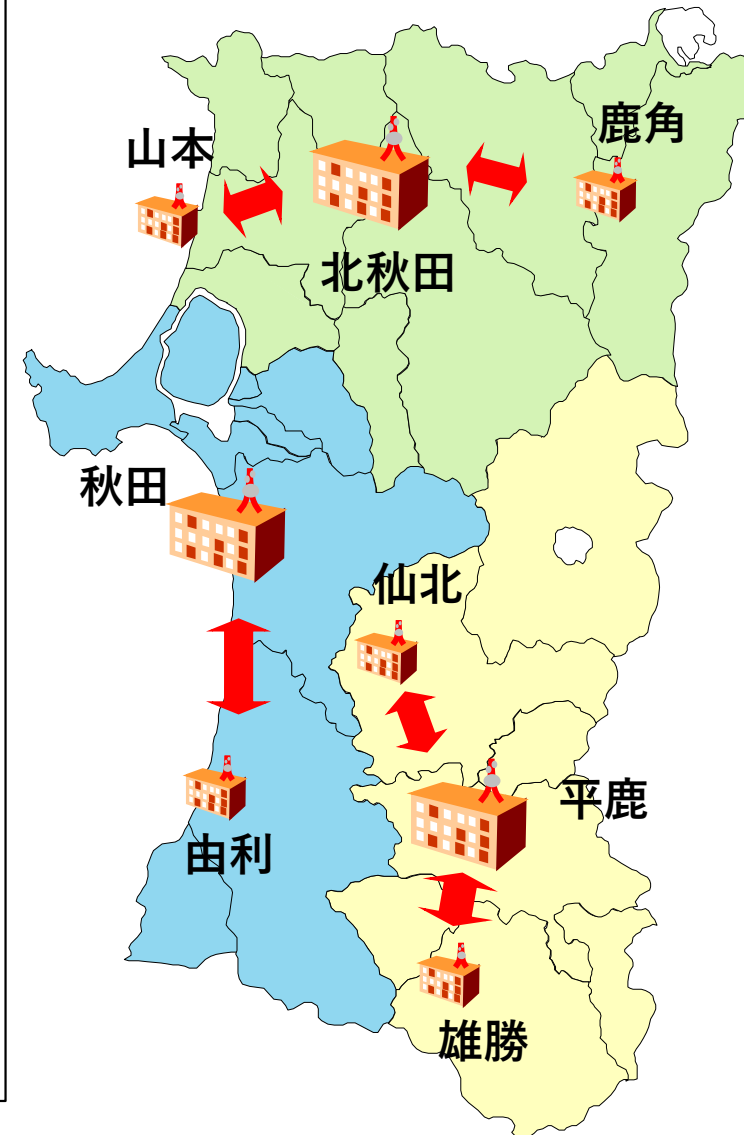
- 平成15年4月：8局体制で設置
  - ・ 企画・総合調整機能等を備えた地域づくりの拠点として体制整備
  - ・ 平成17年度以降、大幅な事務・権限の移譲による現地即決機能の強化により概ね3局に統合することとされていた（H15.3 地域振興局構想）
- 平成20年3月：第4期行財政改革推進プログラム（H20～22）策定
  - ・ 広域的な課題への対応や業務の効率化・集中化、市町村のサポート体制の充実を図るため3局へ統合
  - ・ 地域住民の利便性や現場業務の効率性の確保、緊急時の対応等を考慮し、当分の間、統合される振興局を窓口機能等を担う行政センターとして活用
- 平成20年9月以降、県議会に条例改正案を提出し議論

## （県議会における主な議論）

- ・ 厳しい財政状況を踏まえれば、一刻も早く組織の再編を進めるべき
- ・ 地域の様々な利害等乗り越えて再編を進めなければならない
- ・ 再編は重大な問題であり、地域の課題等を踏まえ、県の役割や地方組織のあり方についてじっくりと腰を据えて議論すべき
- ・ 県組織の事情を優先した行革であり、県民ニーズに応えるものになっていない

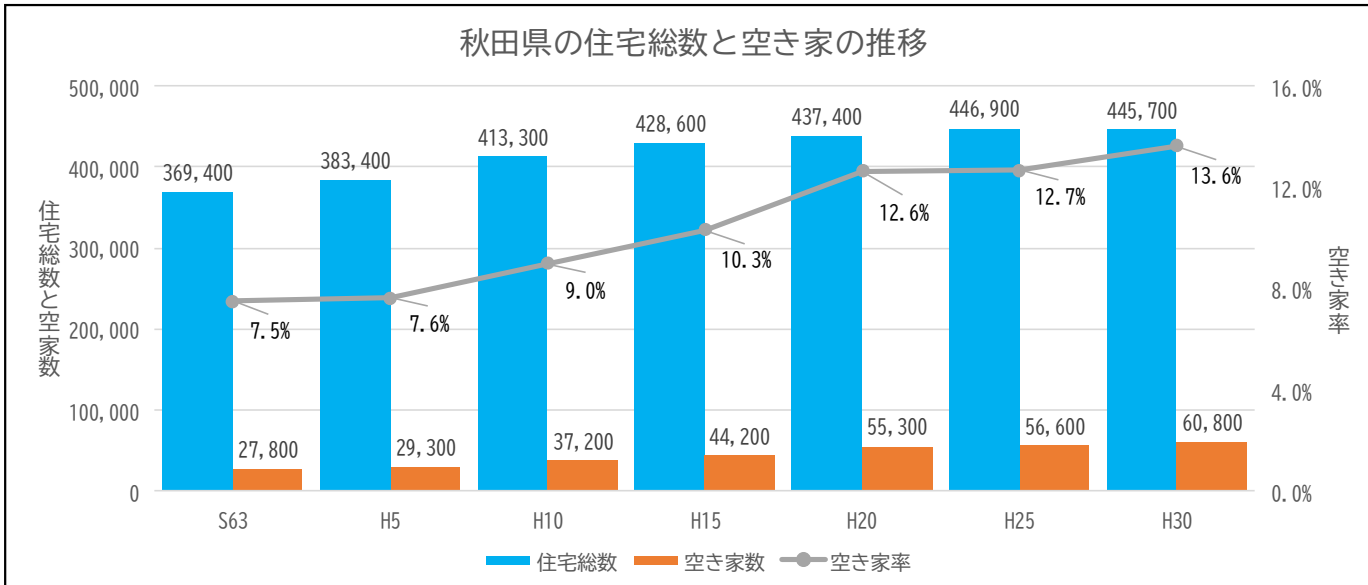
〈地域振興局及び行政センターのイメージ〉

（第4期行財政改革推進プログラム）

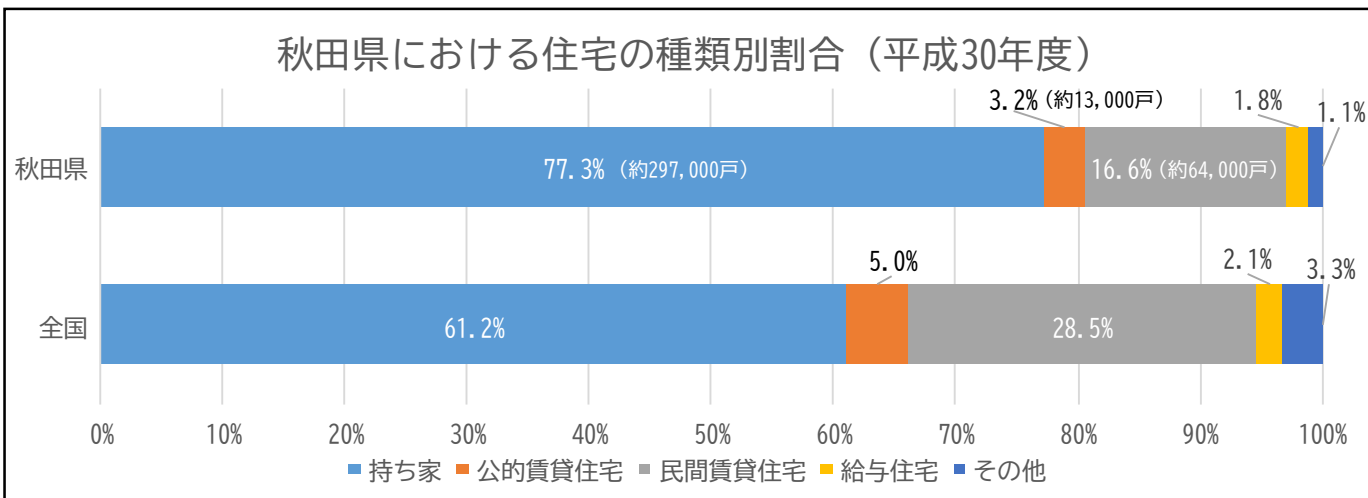


# <参考資料> 秋田県の住宅の状況

- 住宅総数は増加傾向である一方で、人口減少の影響から空き家数（空き家率）も増加傾向
- 住宅の種類別割合では、持ち家住宅率が全国1位



全国順位	都道府県	空き家率
1位	山梨県	21.3%
2位	和歌山県	20.3%
3位	長野県	19.6%
33位	秋田県	13.6%
45位	東京都	10.6%
46位	沖縄県	10.4%
47位	埼玉県	10.2%
全国平均		13.6%

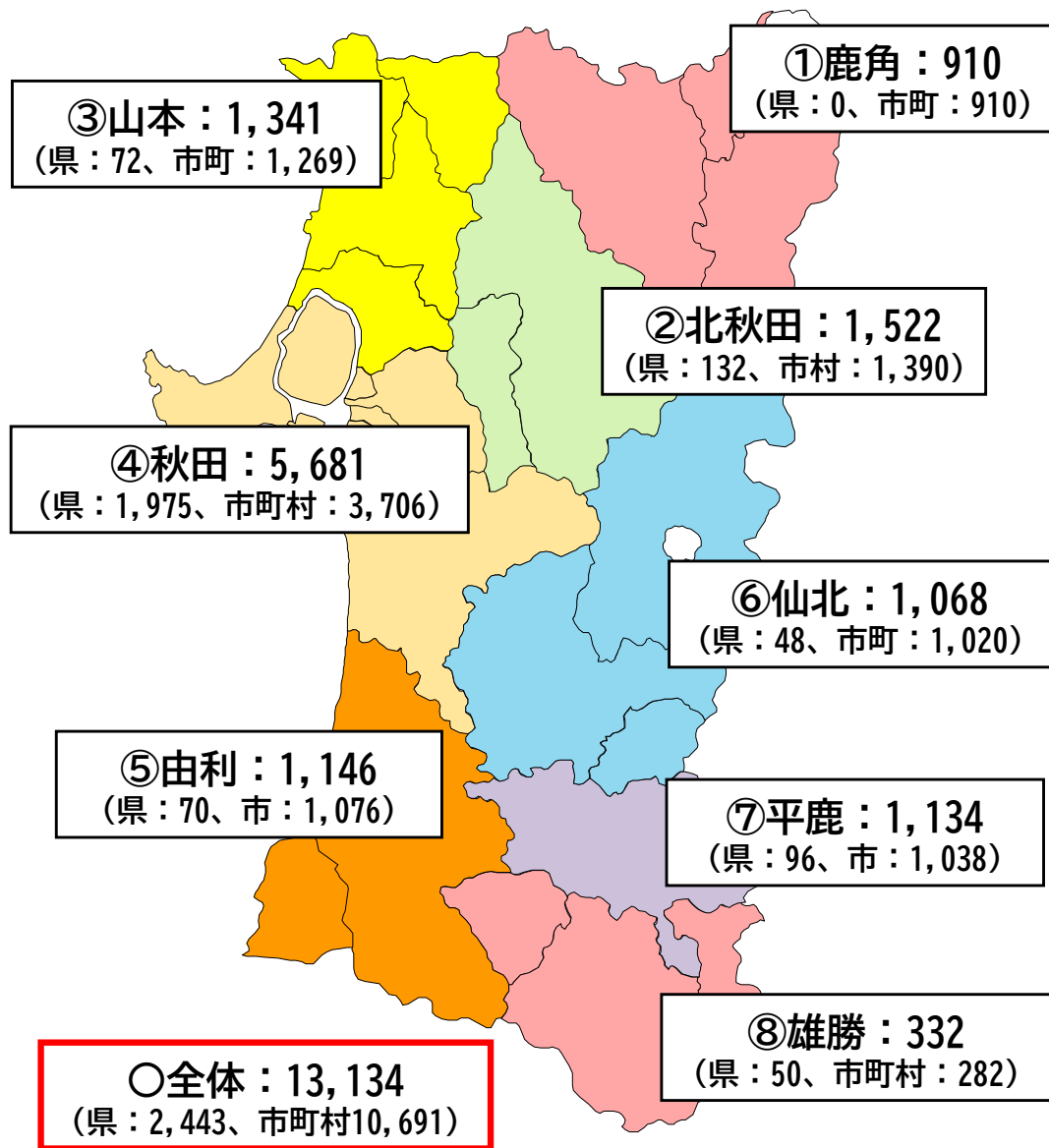


全国順位	都道府県	持ち家住宅率
1位	秋田県	77.3%
2位	富山県	76.8%
3位	山形県	74.9%
45位	福岡県	52.8%
46位	東京都	45.0%
47位	沖縄県	44.4%
全国平均		61.2%

# <参考資料> 将来の公営住宅の需要推計

- 秋田県では、県営及び市町村営住宅で約13,000戸の公営住宅を管理
- 人口減少等の影響により、公営住宅の需要は減少の見込み

## ○各地域ごとの公営住宅の設置状況



## ○将来の公営住宅の需要推計

地域	現在のストック量	需要見込				
		R5	R7	R12	R17	R22
鹿角	910		557	537	512	489
北秋田	1,522		1,057	933	838	742
山本	1,341		1,268	1,121	994	871
秋田	5,681		5,101	4,885	4,655	4,365
由利	1,146		716	666	616	568
仙北	1,068		602	510	438	378
平鹿	1,134		807	731	660	604
雄勝	332		174	148	127	110
合計	13,134		10,282	9,531	8,840	8,127

